

# ちほめん ニュース

令和4年6月21日 Vol.91

## 酒類輸出促進担当者連絡会議 (奈良県分科会)



近畿財務局奈良財務事務所  
×  
大阪国税局(奈良税務署)

奈良酒を  
世界へ



# 1. 企画の背景とポイント

## 大阪国税局(奈良税務署)と近畿財務局奈良財務事務所の連携

<きっかけは近畿経済産業局との連携から>

昨年来、近畿財務局は近畿経済産業局と管内の地域ブランド支援の取組について連携。その一環として「奈良酒」のブランディングを検討する関係機関の会合において奈良財務事務所と大阪国税局が同席する機会があり、財務局の地域連携の取組と国税局の取り組む酒類業振興に関する情報交換を実施するなど、両者の関係構築を通じて今回の連携が実現。

<今回の取組>

政府が進めるクールジャパン政策の一環として、約10年前より大阪国税局が、国の関係機関等と酒類業界の連携強化と取組状況等の情報共有を目的とした「酒類輸出促進担当者連絡会議」を主催していたところ、昨年より府県単位の同会議分科会も開催。

今般、同会議奈良県分科会を開催するに際して、奈良税務署を通じて、これまでの地域連携の取組で培ってきたオンライン会議運営のノウハウ提供等を含めた連携依頼を受けたことから奈良財務事務所が初めて参画。なお、同会議に、財務事務所が参画することは全国初の試み。

## 注目を集める奈良県のお酒

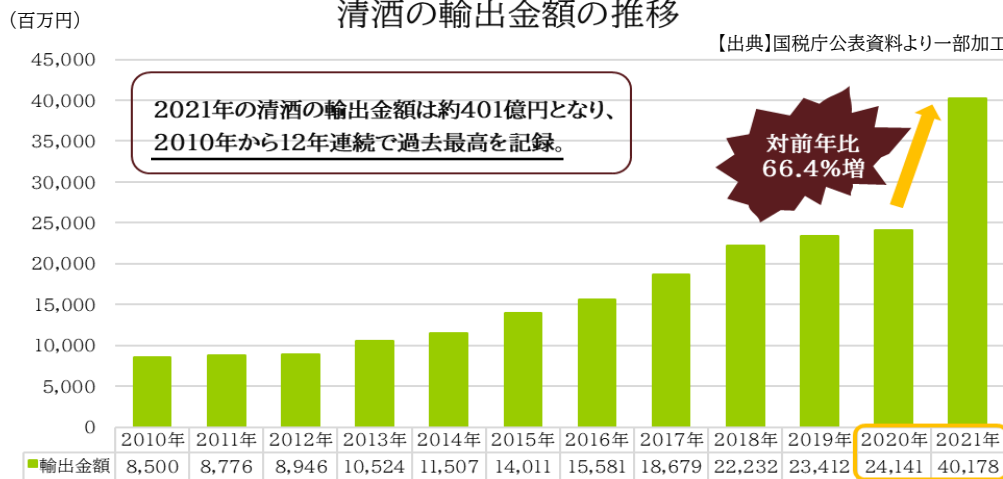
2025年の大阪・関西万博に向けて、近畿経済産業局では、12の地域ブランドを選定(R4.1現在)し、国内外における知名度向上や、市場開拓等の支援を行っているところ、その一つに「奈良酒」が選定される等、奈良県産のお酒が注目されている。

## 会議の様子を金融機関等の支援機関へ

これまでの「酒類輸出促進担当者連絡会議」は、参加者が国の関係機関等と酒類業界に限定されていたが、奈良財務事務所のネットワークを活用することで、当事務所とつながりのある金融機関、商工団体、地方公共団体等、事業者の支援を行う機関にまで対象を拡大し、各機関の酒類業振興施策や海外展開支援等の情報をワンストップで発信。さらに当事務所のオンライン会議運営ノウハウを提供したことで、オンラインと対面のハイブリッド方式での開催が可能となった。

### 清酒の輸出金額の推移

【出典】国税庁公表資料より一部加工



# 2. 会議開催まで経緯

開催日が迫る中、当事務所からの提案により、準備に手間暇がかかったものの、従来から奈良税務署との関係性が構築できていたこともあり、滞りなく準備を行い、無事に会議当日を迎えることができました。

## 当所のネットワーク活用を提案

当事務所より、説明者として日本政策金融公庫奈良支店を加えてみてはどうか、会議の様様を金融機関等の支援機関向けにも公開してみてはどうかと提案

## 金融機関等の支援機関へ会議を周知

当事務所より、関係機関に対して作成したチラシをメールにて周知するとともに、当事務所と親交のある商工団体には直接訪問して主旨説明を実施

## 会場設営等の準備

聴講予定者に対し、メールにて予め当日配付資料を送付するとともに、会議当日はオンライン・対面ハイブリッド方式の会場を設営

R4

3/14

3/15

4/5

4/5~4/7

4/19(当日)

## 会議内容の把握

大阪国税局より、当事務所に対し、連携依頼

## 日本政策金融公庫奈良支店を訪問

大阪国税局担当者とともに、日本政策金融公庫奈良支店を訪問し、会議の概要説明、及び説明者としての参加を依頼

## 説明者として参加

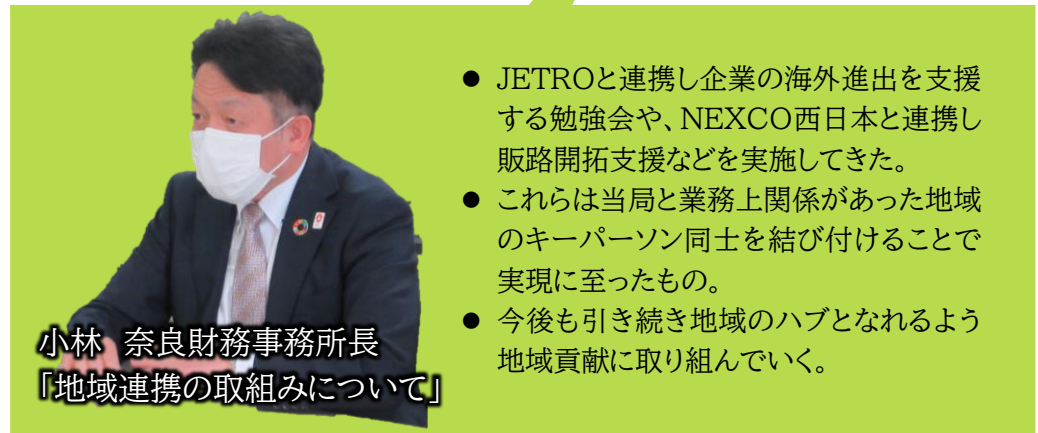
当事務所における取組を紹介



3/15~4/5

## 会議周知用チラシの作成

従来不要であったが、金融機関等の支援機関向け周知のため、当事務所にてチラシを作成（左記のとおり）



小林 奈良財務事務所長  
「地域連携の取組みについて」

- JETROと連携し企業の海外進出を支援する勉強会や、NEXCO西日本と連携し販路開拓支援などを実施してきた。
- これらは当局と業務上関係があった地域のキーパーソン同士を結び付けることで実現に至ったもの。
- 今後も引き続き地域のハブとなるよう地域貢献に取り組んでいく。

# 3. 各機関からの説明内容①

## 大 阪 国 税 局



### 令和4年度の国税庁の取組等について

- 日本産酒類の輸出金額については、10年連続で増加しており、清酒については大吟醸酒等の付加価値の高いものが好調で12年連続で増加している。
- 酒類業振興関係予算として、ポストコロナに向けた構造転換や、海外展開に向けたブランド化支援等で約28億円を措置。

## 近 畿 農 政 局



### 輸出促進に向けた支援策・補助事業

- 輸出事業計画を策定し認定を得ることにより、輸出関連事業の優先採択や輸出支援チームによるサポート等のメリットがある。同計画に基づく取組や輸出施設の整備を予算補助。
- 農林水産物及び食品の輸出促進のため、有機酒類をJAS規格の対象とするJAS法を改正。

## 近 畿 経 済 産 業 局



### JAPANブランド育成支援等事業費補助金ほか

- 中小企業庁が選定した支援パートナーによる支援を受けて、中小事業者等の新たな市場の獲得に向けた海外販路開拓やブランディング等の取組を行う場合にその経費の一部を補助。
- デジタルツール活用型の補助金では、越境ECを積極的に取り入れたブランディング、プロモーション等の取組に対する経費の一部を補助。

# 3. 各機関からの説明内容②

## 近畿運輸局

### 近畿運輸局の事業紹介

- 地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然・食・歴史等、地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施。
- 観光地の中核となる宿泊施設の改修や廃屋の撤去等について補助金を交付するなどして重点的・集中的な支援を実施。

観光部国際観光課 大塚国際第2係長

## 日本貿易振興機構奈良貿易情報センター

### ジェトロのサービスについて

- 海外の経済事情や現地商慣習等のビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーによる情報提供を実施。
- 農林水産・食品分野については、輸出プロモーターによる輸出戦略の策定から契約締結まで、一貫した支援を実施。

木川所長

## 中小企業基盤整備機構近畿本部

### 海外展開ハンズオン支援事業活用のご案内

- 海外ビジネスに悩みを持つ中小企業向けに、窓口相談とハンズオン支援を組み合わせた海外展開ハンズオン事業を実施。
- 同事業では随時申込を受け付けており、専門家の貿易実務のサポートのほか、海外事業プランの策定支援、海外現地調査への同行支援を行っている。

企業支援部 深山氏

# 3. 各機関からの説明内容③

## 日本政策金融公庫 奈良支店



農林水産事業 森下事業統轄ほか

### 日本政策金融公庫の輸出支援に関する取組

- 農林水産事業において、輸出実績のない者に対して、輸出前準備のアドバイスから現地評価のフィードバックまでを一体的に支援するトライアル輸出支援事業を実施。
- 中小・国民生活事業においても海外展開支援のための融資制度を展開。

## 関西観光本部



オンラインにて  
野村事務局次長より  
説明いただきました

### 酒蔵ツーリズム2021年度の取組

- 酒蔵ツーリズム補助金を活用し通訳案内士による酒蔵ツーリズムプランの企画策定支援。
- 大阪・京都・兵庫の酒蔵の協力のもと、ツーリズム動画を作成し、実地研修を実施。

## 外務省 大阪分室



資料のみ配付  
(大阪国税局より  
代読にて説明いただきました)

### 日本産酒類輸出促進に向けた取組

- 在外公館において、レセプション開催時に日本酒で乾杯する等、日本産酒類を積極的にPR。
- 在外公館赴任職員に対し、「日本酒講座」及び「日本ワイン講座」を実施し、日本産酒類の魅力や会食での活用方法等を外部専門家が講義。

# 4. 会議を終えて

初のオンライン・対面のハイブリッド方式での会議でしたが、特段のトラブル等もなく、無事会議は終了。当日参加いただいた皆さまからも概ね好評いただき、関係者一同胸を撫で下ろしたところです。

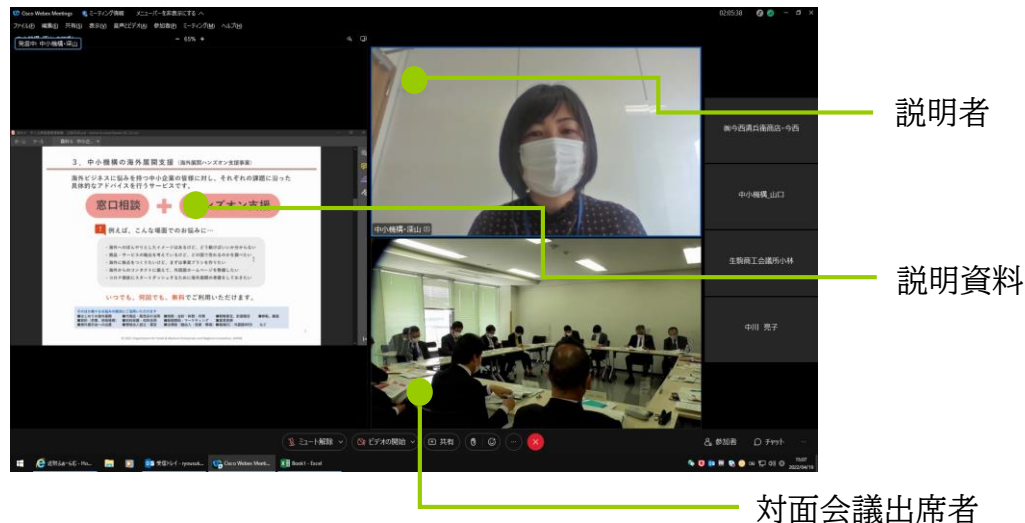
## ご説明いただいた皆さま

- ハイブリッド形式で会議開催することによって、より多くの組織が参加でき、勉強になった。
- 日本産酒類の輸出促進というテーマについて、機関横断で一度に情報を得ることができた。

## オンラインにて聴講いただいた皆さま

- 年度始まりに各機関の施策を一度に知ることができて有意義だった。
- オンラインかつ、事前に資料共有いただけたので、業務の合間に参加することができるなど融通が利いてよかった。

## (参考) オンライン中継の様様



## まとめ(所感)

長期化するコロナ禍への対応、原材料価格の高騰等、事業者を取り巻く経営環境は厳しいものとなっております。奈良財務事務所では、事業者の資金繰り支援はもとより、各種経営課題解決のための支援について、何かお役に立てることはないかと、日ごろから金融機関、商工団体、地方公共団体等との連携を図っているところです。

今般、大阪国税局からいただいたお話は、まさに当事務所が考える“事業者支援の一助となる取組”でしたので、不躰ながら横から意見させていただき、結果、多くの関係機関の方に酒類輸出促進担当者連絡会議(奈良県分科会)へ参加いただくことができました。これもひとえに、当事務所の提案を快く受けて下さった大阪国税局のおかげだと感じております。ありがとうございました。

奈良財務事務所においては、今後もジャンルを問わず、少しでも事業者支援のお役に立てる取組を、積極的に実施していきたいと思っております。